

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム

URL <http://www.stream.co.jp/>

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18 渋谷ガーデンフロント  
TEL: 03-4363-7100

郵便はがき

1 5 0 - 8 7 9 0

2 0 0

料  
金  
受  
取  
人  
払  
郵  
便

渋谷局  
承認

732

差出有効期間  
平成19年12月  
31日迄

受取人

渋谷区渋谷3-25-18  
渋谷ガーデンフロント10F  
株式会社Jストリーム

株主アンケート係 行



### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会：毎年3月31日  
期末配当金：毎年3月31日  
中間配当金：毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

【インターネット】  
【ホームページURL】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

## 第10期・報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム

証券コード：4308



「もっと素敵な伝え方を。」を  
コーポレートメッセージとし、  
インターネット上の  
あらゆるコミュニケーションを  
ダイナミックにするべく  
邁進してまいります。



代表取締役会長兼社長  
白石 清

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。このたび当社「第10期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は平成9年5月の設立以来、今年で10周年を迎えることができました。この間、ナローバンドのみだったPCによるインターネットへのアクセス手法は、ISDNからxDSL、そしてFTTH中心へと急速に進歩してきました。携帯電話によるインターネットアクセスも3G携帯電話の普及により一般化しています。それとともにインターネットは生活や産業に不可欠なインフラストラクチャーの一つとなりました。

インターネットで楽しめるライブ映像を流せたら面白いんじゃないか、そんなところからビジネスを開始したJストリームも、オンデマンド配信、ウェブサイトや映像の制作、マーケティングなど特定の用途にあった提案、携帯電話向けなどのマルチデバイス向け配信などに業務を広げ、一つの区切りとなる年を迎えることができました。

これまでも劇変の10年間でしたが、今後の業界や当社を取り巻く環境の変化はさらに速くなるものと思われる。最近業界で話題になったものを簡単にあげるだけでも、大量配信の手法として非常に可能性を秘めているP2P (Peer to Peer) によるデータ配信、YouTubeに代表される動画共有サービス、セカンドライフなどの実世界の金銭の動きを生み出すゲーム(仮想世界)の出現などと、多岐にわたっています。

新たな10年に臨むにあたり、当社グループが主要事業としています配信、各種制作事業については伸び続ける市場を確実に捉えつつ、新たに出現するビジネスチャンスには積極的に対応できる感性と体制を常に持って、全社一丸となって業容の拡大に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が堅調に推移したことにより、設備投資の増加、雇用環境の改善が個人消費に波及し、総じて景気は回復基調で推移いたしました。こうした環境下、インターネット業界においては、光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービスの契約数が700万件を超え、市場は拡大傾向で推移し、それに伴い、ブロードバンド環境を利用した企業の営業活動は、ますます活況を呈し、ネット広告やプロモーション、Eコマースへの利用に加え、コンテンツ配信関連のニュースが増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・IRなどといったビジネス市場においては、顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めるとともに、リッチコンテンツを利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、能動的にインターネットを利用する仕組みを開発する等、市場の拡大を啓蒙することに注力いたしました。

音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーに対して、配信に最適な仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供することを通じて、利用シーンの拡大に注力いたしました。また、スポーツや学会などのイベントの実施に伴い実施される期間限定のオンデマンド配信案件も積極的に受注いたしました。

インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなる中で、市場の拡大に対応できる営業体制、制作体制の拡充を図りました。携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係強化を図り、配信実績を獲得することや、企業の営業活動における携帯電話を利用した広告宣伝や販売促進活動を提案することを通じて市場の開拓をはかり、さらに深耕に努めました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライ

ブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種のスポーツイベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス提供が順調に推移いたしました。モバイル関連では、情報発信や集客を目的として携帯電話向けサイトを立ち上げる企業が増加傾向にあり、第9期より提供しておりますNTTドコモのiチャンネル向けASPサービスや、リッチコンテンツを利用した携帯サイトの拡販に注力いたしました。これらの結果、同事業の売上は2,214百万円(前期比25.5%増)となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトや、サイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

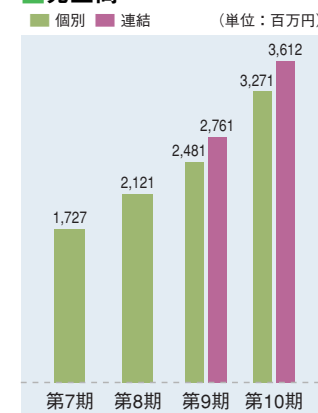
当連結会計年度においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる案件や、イベントに伴うコンテンツ配信サービスの構築などを受注いたしました。また、小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。これらの結果、同事業の売上は946百万円(前期比12.5%増)となりました。

(その他の事業)

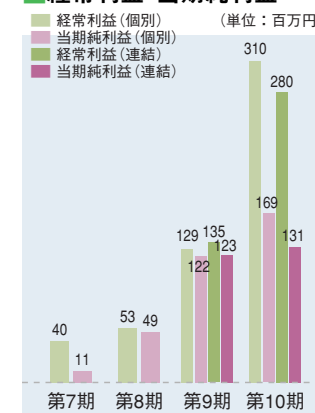
その他の事業においては、ライブイベントの実施における技術運営業務や、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や、課金認証などのコンテンツ配信時のシステム開発案件などの受注が堅調に推移いたしました。これらの結果、同事業の売上は451百万円(前期比190.5%増)となりました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高3,612百万円(前期比30.8%増)を収め、利益面におきましても、連結営業利益300百万円(前期比161.7%増)、連結経常利益280百万円(前期比107.8%増)、連結当期純利益131百万円(前期比6.8%増)と増収増益の結果となりました。個別売上高は3,271百万円(前期比31.8%増)、営業利益269百万円(前期比187.5%増)、経常利益310百万円(前期比140.6%増)、当期純利益169百万円(前期比38.3%増)となっております。

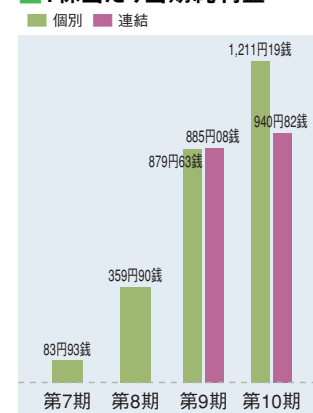
■ 売上高



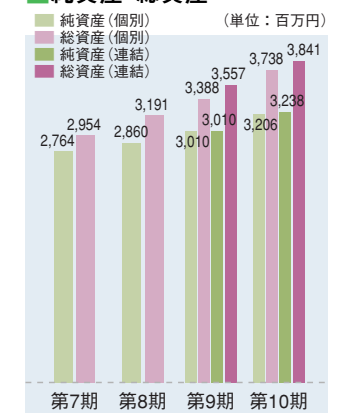
■ 経常利益・当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 純資産・総資産



10周年を迎え、コーポレートロゴを変更いたしました。コーポレートメッセージ「もっと素敵な伝え方を。」を伝える活動を展開しています。

もっと素敵な伝え方を。



Jストリームは、平成9年の設立以来、おかげさまで10周年を迎えました。この10年で、インターネット上で動画や音声が使われることが当たり前の中となり、人々のライフスタイルも変化しました。かつてJストリームが目指していた1つの通過点がそこにあります。

でも、ネットワークコミュニケーションの世界は、まだまだ、「もっと、楽しく、伝わる、つながる」ものにできるはず。素敵なコミュニケーションをもっと生み出せるはず。

ストリーミングのパイオニアから、伝え方のイノベーターへ。わたしたちJストリームは、1つ上の新しいステージと、1つ先の素敵な価値創造を目指します。

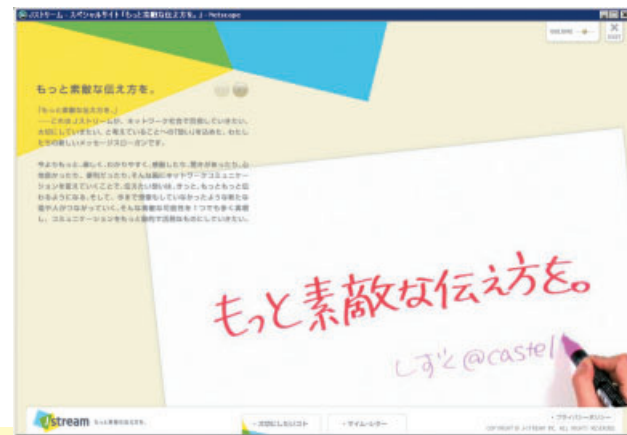
【スタイルフィルム】について

新しいロゴにある、2つの四角いフィルムには、それぞれ意味を込めています。青いフィルムは「受け手のコトをかながえる」知性と広い視野を、黄色いフィルムは、「もっとを追求する」熱意と明るさを表しています。それら2つのフィルムが重なり交わって創り出される緑色は、「素敵な伝え方」を象徴しています。その交わりにわたしたちJストリームが存在する、という意味を持っています。



言葉にバントマイムと音楽を付けて送れるユニークなPIP型メッセンジャーツール「マイム・レーター」

【Jストリーム・スペシャルサイト「もっと素敵な伝え方を。」】



社員約100名が参加してのブランドスローガンの手書き動画

ウェブサイト <http://www.stream.co.jp> にご利用いただけます。

変化するインターネット環境への対応

インターネット回線の高速化に伴い、インターネット・プロトコル (IP) を利用したIP電話や映像配信サービス、P2P通信など、様々な利用法が生まれており、インターネット上を流れるデータの量も急激に増加しています。これに伴い、回線への負荷は増加する一方で、ネットワークの利用と費用負担に関する不公平感や、利用者保護、公正な競争確保などの新しい問題が生まれています。

Jストリームが設立以来充実させてきた大規模配信のためのコンテンツ・デリバリー・ネットワーク (CDN) は、インターネット上のトラフィックを分散させ、全体の負担を減らすように働く仕組みではありますが、こうした環境の変化に伴い、当社でも新しい配信手法を導入したり、業界全体でのあり方の議論に参加するなど、将来を見据えた取組を行っています。

総務省の開催する「ネットワークの中立性に関する懇談会」にオブザーバー参加

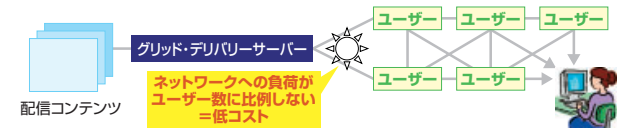
総務省は、ネットワーク利用の公平性及びコスト負担の公平性という中立性原則を軸に、次世代のIPベースのネットワークに関連する中期的な検討課題を抽出・整理し、今後の対応の方向性等について検討する場として学識経験者などで構成される「ネットワークの中立性に関する懇談会」を開催しています。平成19年夏をめどに報告書をまとめる予定です。

Jストリームは、この懇談会や、これに付随する「P2Pネットワークの在り方に関する作業部会」等に参加しており、政策決定に配信事業者としての知見を反映させています。

トランスコスモス株式会社、株式会社グリッド・ソリューションズと3社共同でコンテンツ配信プラットフォーム事業を推進

グリッド・ソリューションズの開発したグリッド・デリバリー™システムは、P2P方式の商用コンテンツ配信プラットフォームとして、日本で初めて本格的に商用化に成功しサービスを開始したユニークなシステムです。

トラフィック負担を分散することができるP2P方式のコンテンツ配信システムは、集中したサーバーによるコンテンツ配信システムと比べて設備投資の負担が少なく、配信インフラのコスト削減が見込まれる将来有望なインフラの一つとして注目されています。



一般的なコンテンツ配信では、ユーザー数に比例した回線費用がかかります。ユーザー数に比例して配信サーバーの増設が必要になりますが、P2P形式ではそれがありません。

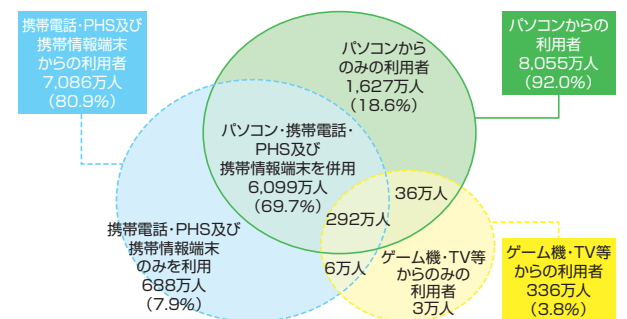
マルチデバイス、クロスメディア展開への対応

平成19年4月の総務省の調査によると、個人のインターネット利用者 推計8,754万人のうち、7割 (69.7%) にあたる推計6,099万人がパソコンと携帯電話・PHS等の移動端末を併用しています。

3G携帯電話の普及に伴い携帯電話からのインターネット利用が増加しています。この一方で、光ファイバー網の普及に伴い音声や動画を利用した大容量コンテンツが増加し、携帯端末のみでの利用だけではこのような容量の大きなコンテンツを利用できないことから、パソコンを併用することで利用するサービスごとにパソコンと移動端末とを使い分ける傾向が表われています。

Jストリームの売上の中で、モバイルの占める割合は第10期で18.9% (個別)。この割合は年々拡大しています。PCインターネットにとどまらず、モバイルと連動してリッチコンテンツをマーケティングやブランディングに用いる企業の動きをサポートしています。

家庭 (世帯構成員) の利用するインターネット端末の種類



平成18年 通信利用動向調査 (総務省) より

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	3,126,500	2,814,525	流動負債	602,897	479,090
現金及び預金	779,257	1,619,751	買掛金	21	—
受取手形及び売掛金	602,385	615,183	未払金	401,638	423,712
たな卸資産	14,263	8,896	未払法人税等	121,807	11,870
預け金	1,600,000	500,000	未払消費税等	40,280	19,286
繰延税金資産	13,383	217	賞与引当金	3,751	2,983
その他	117,977	71,125	その他	35,398	21,238
貸倒引当金	△ 766	△ 649	<b>負債合計</b>	<b>602,897</b>	<b>479,090</b>
固定資産	714,965	742,949	<b>(少数株主持分)</b>		
有形固定資産	165,521	158,588	少数株主持分	—	67,426
建物	36,902	31,195			
機械装置	8,473	12,442	<b>(資本の部)</b>		
器具備品	120,145	114,950	資本金	—	2,169,223
無形固定資産	265,390	238,686	資本剰余金	—	1,417,485
連結調整勘定	—	8,089	資本準備金	—	1,417,485
のれん	23,714	—	利益剰余金	—	△ 575,751
ソフトウェア	225,207	210,630	当期末処理損失	—	575,751
その他	16,467	19,966	資本合計	—	3,010,957
投資その他の資産	284,053	345,674	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>3,557,474</b>
投資有価証券	252,429	334,681	<b>(純資産の部)</b>		
その他	31,624	10,993	株主資本	3,169,109	—
			資本金	2,182,379	—
			資本剰余金	1,430,642	—
			利益剰余金	△ 443,912	—
			少数株主持分	69,459	—
			<b>純資産合計</b>	<b>3,238,568</b>	—
<b>資産合計</b>	<b>3,841,466</b>	<b>3,557,474</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,841,466</b>	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	3,612,033	2,761,594	特別利益	287	738
売上原価	2,097,491	1,671,523	償却債権取立益	—	738
売上総利益	1,514,542	1,090,070	貸倒引当金戻入益	287	—
販売費及び一般管理費	1,213,917	975,181	特別損失	45,101	4,769
営業利益	300,625	114,888	固定資産除却損	2,387	4,769
営業外収益	23,659	25,499	投資有価証券評価損	42,713	—
受取利息	17,012	16,733	税金等調整前当期純利益	236,106	131,182
有価証券利息	—	4,995	法人税、住民税及び事業税	116,400	6,083
業務受託手数料	5,400	3,150	法人税等調整額	△ 13,165	△ 217
その他	1,247	620	少数株主利益	1,033	1,860
営業外費用	43,364	5,174	<b>当期純利益</b>	<b>131,838</b>	<b>123,456</b>
創立費	—	3,882			
新株発行費	—	1,291			
株式交付費	1,693	—			
持分法投資損失	38,537	—			
組合分配損失	3,105	—			
その他	27	—			
<b>経常利益</b>	<b>280,920</b>	<b>135,213</b>			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	△ 575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	△ 443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	2,906,258	2,601,366	流動負債	531,875	378,053
現金及び預金	637,087	1,537,152	未払金	345,637	334,525
受取手形	19,683	11,667	未払費用	3,620	2,769
売掛金	485,025	455,607	未払法人税等	117,125	8,001
仕掛品	8,555	5,053	未払消費税等	33,496	16,755
前払費用	96,865	51,303	前受金	12,131	5,324
繰延税金資産	13,055	—	預り金	13,523	7,340
預け金	1,600,000	500,000	賞与引当金	3,341	2,983
その他	46,520	40,783	その他	3,001	354
貸倒引当金	△ 535	△ 202	負債合計	531,875	378,053
固定資産	831,854	786,885	<b>(資本の部)</b>		
有形固定資産	152,641	142,382	資本金	—	2,169,223
建物	35,510	29,573	資本剰余金	—	1,417,485
機械装置	8,473	12,442	資本準備金	—	1,417,485
器具備品	108,657	100,366	利益剰余金	—	△ 576,511
無形固定資産	243,245	214,619	当期末処理損失	—	576,511
のれん	11,639	—	資本合計	—	3,010,197
商標権	11,270	7,346	負債及び資本合計	—	3,388,251
ソフトウェア	215,138	202,051	<b>(純資産の部)</b>		
電話加入権	5,196	5,196	株主資本	3,206,236	—
その他	—	25	資本金	2,182,379	—
投資その他の資産	435,967	429,883	資本剰余金	1,430,642	—
投資有価証券	60,286	104,000	資本準備金	1,430,642	—
関係会社株式	345,006	316,006	利益剰余金	△ 406,785	—
出資金	1,894	—	その他利益剰余金	△ 406,785	—
長期前払費用	28,780	9,876	繰越利益剰余金	△ 406,785	—
資産合計	3,738,112	3,388,251	純資産合計	3,206,236	—
			負債純資産合計	3,738,112	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	3,271,183	2,481,640
売上原価	1,920,733	1,500,772
売上総利益	1,350,449	980,868
販売費及び一般管理費	1,080,816	887,068
営業利益	269,632	93,800
営業外収益	45,626	36,508
受取利息	16,976	16,732
有価証券利息	—	4,995
業務受託手数料	27,403	14,160
為替差益	746	—
雑収入	499	619
営業外費用	4,798	1,291
新株発行費	—	1,291
株式交付費	1,693	—
組合分配損失	3,105	—
経常利益	310,460	129,017
特別利益	—	738
償却債権取立益	—	738
特別損失	43,860	4,769
固定資産除却損	1,146	4,769
投資有価証券評価損	42,713	—
税引前当期純利益	266,599	124,986
法人税、住民税及び事業税	109,929	2,290
法人税等調整額	△ 13,055	—
当期純利益	169,725	122,696
前期繰越損失	—	699,207
当期末処理損失	—	576,511

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△ 576,511	△ 576,511	3,010,197
事業年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△ 406,785	△ 406,785	3,206,236

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 550,000株
- (2) 発行済株式の総数 140,287株
- (3) 株主数 5,764名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク	株 62,562	% 44.6
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	20,652	14.7
KDDI株式会社	15,228	10.9
リアルネットワークス・インク	14,820	10.6

Stock Information

社名 株式会社Jストリーム  
 英文社名 J-Stream Inc.  
 設立年月日 平成9年5月29日  
 本社所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18  
 渋谷ガーデンフロント  
 大阪営業所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-3-18  
 新朝日ビル  
 URL http://www.stream.co.jp/  
 主な出資企業 トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク  
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ  
 KDDI株式会社  
 リアルネットワークス・インク (米国)  
 事業内容 (1)インターネットを利用した画像データ・音声データの提供サービス  
 (2)コンピューターに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売  
 (3)インターネットを利用した各種情報提供サービス  
 (4)インターネットに関する技術指導・コンサルティング

取締役及び監査役 (平成19年6月27日現在)

代表取締役会長兼社長	白 石	清
取締役副会長	古 株	均
取締役副社長	石 松	俊 雄
取締役	藤 元	伸 彦
取締役	井 上	博 文
取締役	早 見	泰 弘
取締役	酒 井	博
取締役	伊 藤	滋 男
常勤監査役	岩 木	六 馬
監査役	荒 木	正 敏
監査役	川 北	栄 一
監査役	塩 崎	靖 彦

子会社 株式会社エクスペリエンス (東京都渋谷区)  
 株式会社CO3 (東京都渋谷区)  
 株式会社バンドワゴン (東京都渋谷区)  
 株式会社BASIS PLANET (東京都渋谷区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきます。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか (平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年)
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)  
 1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性  
 6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘  
 10.その他 ( )
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)  
 1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元  
 4.株主優待の充実 5.わかりやすい情報提供 6.その他 ( )
- 4) 当社のサービス、市場でご関心の強いものは何ですか (複数回答可)  
 1.PIPサービス 2.スポーツや番組のネット配信 3.音楽ダウンロード配信  
 4.携帯電話向け配信 5.販促・PRなどのビジネスサイト制作・配信  
 6.オンラインセミナーなど教育 7.その他 ( )
- 5) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)  
 1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル  
 4.オンライン証券などのウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌  
 7.書籍 8.新聞(一般) 9.新聞(専門紙) 10.その他 ( )
- 6) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)  
 1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌  
 4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ( )

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。